



令和7年2月26日 発行

第76号

し ぶ し 志布志市議会だより

シリーズ 学校紹介⁽²⁰⁾
松山中学校



校内駅伝大会～
県下一周駅伝選手の伴走

12月
定例会



カンタン操作でいつでもどこでも
市報しぶしが読める。



マチイロ



古民家再生による観光まちづくり 2

議員定数は16人とすべき 3

全ての子どもの医療費を無償化 4

9 議員が一般質問 7

12月定例会

古民家再生による 観光まちづくりの推進



令和6年 第4回（12月）定例会

令和6年第4回定例会が、12月6日から12月20日までの15日間開催されました。

歴史的建造物の活用を推進する条例の制定、一般会計補正予算など23件の議案が審議されました。

議員定数等調査特別委員会の調査報告が行われ、議員定数を16人とする案が報告されました。

一般質問は、9人の議員が物価高騰対策、子育て支援、道路行政等についてたどしました。

歴史的建造物の活用を
推進する条例の制定

条例の内容

観光まちづくりの推進等を図るため、市が所有する歴史的建造物の貸付額、貸付期間等を定めるもの。

事業費の限度額の考えは

福山氏庭園の整備には多額の費用を要した。今回の事業実施に当たっては、限度額を設けた方が良いと考えるが。

6600万円が上限

令和7年度の債務負担行為として、歴史的建造物の活用推進に係る補助金6600万円を計上している。この額を施設改修に係る補助金の上限額と考えている。

補助金の積算は

施設改修に係る補助金の積算内容は。

補助率3分の2

令和5年度に志布志東部エリア基本計画を策定しており、その際に概算の設計で算出した

事業費を参考に設定した。施設改修に係る補助金は、3分の2の補助率とし、上限額を超過した場合は、事業者の負担となる。

どのような事業を想定しているのか

市が所有する歴史的建造物を事業者に貸し付けるに当たって、観光まちづくりの観点から、どのような事業が実施されることを想定しているか。

公募により

多様なアイデアを

公募によりアイデアを提案してもらい、その提案をもとに事業者を決定していく方針である。これまで数年かけて事業者からの聞き取りやまちづくりのワークショップ等を行っており、ホテルやカフェ、レストラン、物販所など、さまざまな用途への活用が想定される。

施設改修の考え方は

歴史的建造物を活用していくためには、一定のリニューアルが必

要なことは理解するが、歴史的な価値が低下してはならないと考える。施設改修については、どのような考え方が。

歴史的価値を踏まえて

歴史的建造物の価値については、外観や景観のほか、間取りや柱、土台等の構造材が重要であると建築の専門家から伺っている。改修に関しては、間取り等を変更しない形を内部で検討しており、その点を踏まえて事業者を公募していきたい。



歴史的建造物(天水氏庭園)の現地調査

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

改正の内容

一般職のうち、55歳を超える者の昇級について、勤務成績が極めて良好である場合または特に良好である場合に限り行うこととするもの。

検討を開始した時期は

この制度の運用について、検討を開始した具体的な時期はいつか。

令和5年から

制度運用は、平成26年から努力義務として課せられていたものであるが、令和5年に発出された総務副大臣による技術的助言に基づいて取り組みを進め、今回の提案に至った。

評価の方法は

今回の改正で必要となる勤務成績の評価について、既に本市で導入、運用されている職員の評価制度に基づいて実施する考えか。

人事評価を

反映できるよう

A

本市の人事評価制度は、平成26年度に試行的に導入し、平成28年度から本運用を開始しているが、今回の改正に伴う評価に反映できるように活用することとしたい。

【本会議での反対討論】

評価により給与等に差が生じること。働き方に影響が生じるおそれがあること。恣意的な評価が反映されるおそれがあること。公務員は、全体の奉仕者であり、その立場から上下を決める評価をすることは好ましくないこと。これらの理由から反対である。

小園義行議員

特別職の職員の給与に関する条例及び志布志市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

改正の内容

人事院勧告に鑑み、議員、市長、副市長及び教育長に対して支給する期

末手当（12月）の額を増額するもの。

【本会議での反対討論】

一般職の期末手当支給を引き上げることとは理解するが、特別職については謙虚な姿勢が必要である。住民の理解を得ることとは大変難しいため、反対である。

小園義行議員

教育委員会委員の任命に同意

津町 千代子 氏

令和7年3月3日をもって任期満了を迎える津町氏を、引き続き教育委員会委員に任命したい旨の提案があり、任命することに同意した。

他市町村からの行政視察

長崎県対馬市議会
福岡県福津市議会
環境政策
鹿児島県出水市議会
紙おむつリサイクル
大分県豊後高田市議会
・チョイソコしるし

議員定数は16人とすべき

議員定数等調査
特別委員会の調査報告

市政の現状や課題及び将来の予測や展望を考慮しつつ、本市における適正な議員定数及び議員報酬等について調査・研究することを目的として、約2年半にわたって、本市にふさわしい議員定数及び議員報酬等について、議論を重ねてきた。

議員定数の削減を

議員定数について、「16人」と「18人」とする案が拮抗し、それぞれの意見に妥当性が見られたため、採決は、記名投票によることとし、賛成11票、反対7票で、議員定数は16人とすべきと決定した。

議員報酬の増額を

報酬面からみた生活基盤が最低限保障されていないならば、今後は議員のなり手不足につながって

ことを決定した。



特別委員会の調査報告を踏まえ、議員定数の改正について今後、本会議に提案される予定です。

議員報酬については、議員報酬等審議会で審議されます。

■議員定数を16人とすることについての特別委員会での賛否

※ ○賛成 ×反対

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
永田	栢山	稲付	隈元香穂子	南	市ヶ谷	青山	野村	八代	小辻	持留	平野	西江園	丸山	玉垣大二郎	鶴迫	小野	東	小園
梓	晋司	洋平	利尋	孝	孝	浩二	広志	誠	一海	忠義	栄作	明	一	一郎	京子	広嗣	宏二	義行
○	×	○	○	○	×	×	×	-	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×

※議長を除く19人で構成。八代議員は、委員長のため、表決に参加しない。

全ての子どもの医療費を現物給付へ

令和6年12月 補正予算の主な事業

一般会計補正予算は、第7号補正で障害児通所支援給付事業、第8号補正で人事院勧告に伴う人件費など、4億5,962万4千円を追加し、予算総額は、313億1,441万5千円となりました。

障害児通所支援給付事業 1億2075万5千円	小学校施設改修事業 441万3千円
児童発達支援や放課後等デイサービスを運営する事業者に対し給付するもので、利用者の増加により増額する。	令和8年度から伊崎田学園を施設一体型の小中一貫校とするため、伊崎田小学校の既設校舎、屋内運動場等の改修設計を行う。

Q

小中一貫校伊崎田学園改修設計業務委託

伊崎田学園

改修による影響は

A 国際バルク戦略港湾整備については、資材の高騰などの理由から、完了年度は当初の予定から遅れて令和11年度となる見込みで、今後の本市の負担は、約9億円程度と算定している。

市長のトップセールスとして行う港湾整備の要望活動と併せて、負担率の見直しについても引き続き協議を行っていき

たい。

Q

港湾改修事業負担金について増額計上しているが、国際バルク戦略港湾整備に係る今後の本市の負担はどの程度か。

A 併せて、負担率の見直しを要望する動きについてはどうか。

国際バルク戦略港湾

今後の整備負担金は

予算常任委員会

Q

障害児通所支援給付事業について、当初予算と比較して大幅な増

放課後等デイサービス

利用者倍増



伊崎田学園の現地調査

A 図書室については、現在の小学校校舎の2階に設置するほか、ふれあい交流館の多目的ホールに、地域の方々と一緒に利用できる地域図書館を設置する計画である。この2か所を併用して、図書の充実に努めている。

について、現在は小学校、中学校それぞれに図書室があるが、改修工事により1か所になった場合、図書は、十分に確保されるのか。

A

本県の子どもに係る医療費助成の整備状況は、遅れていると考える。本市においては、

Q

県の制度見直しにより、令和7年4月から住民税課税世帯の未就学児に対する子ども医療費について、現物給付方式が導入されるが、制度の整備は、他県と比較してどのような状況か。

課税世帯の子どもも

医療費窓口負担なし

子ども医療費の助成に関する条例の一部改正

文教厚生常任委員会

令和6年11月末時点では、児童発達支援は80人と同程度であるが、放課後等デイサービスは153人となっており、利用者が倍増している。

A 令和4年度の実績では、児童発達支援が81人、放課後等デイサービスが78人の利用であった。

今回の県の制度見直しに加え、子どもが世帯の状況等に左右されずに、安心して医療を受診できる環境を確保する観点から、0歳から18歳までの全ての子どもについて、助成制度に関係なく、窓口負担のない現物給付方式へ見直しをするものである。

対象者	支払い方法	
	現行	4月から
課税世帯に属する未就学児	自動償還払い	現物給付 (窓口での負担なし)
非課税世帯に属する0歳から18歳までの児童	現物給付	
課税世帯に属する6歳から18歳までの児童	自動償還払い	
ひとり親家庭の児童又は父母のない児童	償還払い	
18歳までの児童 (身体・知的・精神障害手帳所持者(等級要件あり))	自動償還払い	

窓口負担のない現物給付方式へ見直します

令和6年第4回定例会に提案された議案と結果

◎全会一致で可決等されたもの

議案番号	議案名・内容	議決結果
60	志布志市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について 一般職のうち、55歳を超える者の昇級について、勤務成績が極めて良好である場合または特に良好である場合に限り行うこととするもの	賛成多数
61	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について 上位法の改正に伴い、懲役及び禁錮を廃止し、新たに拘禁刑が創設する措置が講じられたため、関係条例の規定の整理を行うもの	◎
62	志布志市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について 18歳までの者の負担軽減を図るため、医療機関等での窓口負担のない制度の対象を市町村民税課税世帯まで拡充等するもの	◎
63	志布志市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について 上位法の改正に伴い、規定を整理するもの	◎
64	志布志市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例及び志布志市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 上位法の改正に伴い、地域包括支援センターの職員の配置基準を柔軟化する措置が講じられたため、当該措置に関する規定を改めるもの	◎
65	志布志市移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 上位法の改正に伴い、規定を整理するもの	◎
66	志布志市歴史的建造物の活用を推進する条例の制定について 観光まちづくりの推進等を図るため、市が所有する歴史的建造物の貸付額、貸付期間等を定めるもの	◎
67	鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について 大口地方卸売市場管理組合の解散に伴い、同組合規則を変更等するもの	◎
68	損害賠償の額を定め、和解することについて 公用車事故による損害を賠償し、和解するもの	◎
69	令和6年度志布志市一般会計補正予算（第7号） 障害児通所支援給付事業、自立支援給付費支給事業等に要する経費を補正するもの（3億637万円増額）	◎
70	令和6年度志布志市介護保険特別会計補正予算（第2号） 居宅介護住宅改修費に要する経費を補正するもの	◎
71	志布志市特別職の職員の給与に関する条例及び志布志市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 人事院勧告に鑑み、議員、市長、副市長及び教育長に対する12月期末手当の額を増額するもの	賛成多数
72	志布志市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について 人事院勧告に鑑み、一般職の職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当の額を改定するもの	◎
73	志布志市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 社会情勢の変化等に鑑み、会計年度任用職員の給与の改定の適用の時期を変更するもの	◎
74	令和6年度志布志市一般会計補正予算（第8号） 人事院勧告に伴う職員等の人件費等に要する経費を補正するもの（1億5,325万4千円増額）	◎
75	令和6年度志布志市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 人事院勧告に伴う職員等の人件費等に要する経費を補正するもの（144万5千円増額）	◎
76	令和6年度志布志市介護保険特別会計補正予算（第3号） 人事院勧告に伴う職員等の人件費等に要する経費を補正するもの（58万5千円増額）	◎
同意22	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 津町千代子氏を引き続き教育委員会委員に任命することについて、議会の同意を求めるもの	同意
陳情5	本会議における表決の在り方についての陳情 議会の意思決定の経過について、透明性を高めるよう求めるもの	継続審査
陳情6	議員定数の削減を求める陳情 現在の議員定数が適正であるか検討し、必要に応じ是正を求めるもの	継続審査
陳情10	母（王乖彦(おうかいげん)）が中国で不法に逮捕されている件に関する陳情 国に対し「王乖彦さんの早期救出を求める意見書」の提出を求めるもの	継続審査
陳情11	臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見提出の陳情 国に対し、上記に関する意見書の提出を求めるもの	継続審査
陳情12	特認校におけるスクールタクシー廃止方針の再考について 令和8年度から特認校のスクールタクシーを廃止することについて、白紙撤回を求めるもの	継続審査

賛否が分かれた議案

○賛成 × 反対 - 欠席・棄権

議案番号	議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
		永田 梓	杉山 晋司	稲付 洋平	隈元香穂子	南 利尋	市ヶ谷 孝	青山 浩二	野村 広志	八代 誠	小辻 一海	持留 忠義	平野 栄作	西江 園明	丸山 一	玉垣大二郎	鶴迫 京子	小野 広嗣	東 宏二	小園 義行	福重 彰史
60	志布志市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	※
71	志布志市特別職の職員の給与に関する条例及び志布志市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	※

所管事務調査を実施しました

総務常任委員会

○視察日

令和6年7月24日

○視察先

北海道上川郡東川町

○調査事項

移住定住促進施策

東川町は、東アジア諸国の留学生を受け入れる日本初の公立日本語学校「町立東川日本語学校」を開校し、町の経済発展と国際交流に大きく寄与している。取り組みを始めた経緯や背景、成果や課題等について調査した。

平成27年に開校された同校は、語学だけでなく、文化体験や地域の体験学習なども実施し、地域の人々や日本の文化に触れる機会を多く生み出している。また、近隣市町村等とも連携し、外国人介護福祉人材を養成する取り組みも進めている。

東川町は、宅地分譲を

開始すると、2日間で約120件が完売するほどの人気を誇り、続く購入希望者は断らざるを得ない状況にある。本市においても、東川町に倣い、

まずは住環境の充実が優先課題であるように感じた。また、日本語学校の設立は、まちの活性化、インバウンドへの対応、人口減少対策などにつながる取り組みではないかと考える。

○視察日

令和6年7月25日

○視察先

北海道旭川市

○調査事項

ICT環境の整備、推進

旭川市は、若者による中心市街地のにぎわい創出、観光客の滞在場所確保、ICT人材の育成とプログラミング教育の推進、通信技術の急速な発展に伴うテレワークなどの働き方の多様化への対応等、ICT環境の整備・

推進が地域経済の活性化と人材育成にリンクした「ICTパーク」事業に取り組んでいる。

本事業は、映画館跡地を活用し、企業オフィスの誘致に取り組むなどすばらしいものであるが、ICTに精通している職員や、関係企業の協力がなければ実現は難しいと考える。しかし、映画館ほど大きな施設でなくとも、本市でも活用できる場所はあるのではないかと考える。また、eスポーツは、認知症の予防や運動不足の解消など、さまざまな分野での活用も期待できることから、今後検証を重ねていきたい。



ICTパークの視察

産業建設常任委員会

○視察日

令和6年11月19日

○視察先

沖縄県糸満市

○調査事項

漁業振興等の取り組み

志布志湾内の環境は、温暖化により変化している。ちりめんも漁獲量が減少傾向にあり、漁業から撤退する方が増えている。逆にこれまで見られなかった魚（ブルワン・青ブダイ類）が多く確認されており、沖縄で食べられる魚種や各種養殖技術、放置漁船への対応策について、調査した。

県水産公社地方卸売市場（イマイユ市場）は、最新の衛生管理設備を導入し、魚介類の品質向上を図るとともに、国内外へ出荷している。担い手不足の対応として、青年漁業士養成講座や水産業普及指導員による地域巡回により、若年漁業者の技術力向上や経営力の強化を図ることで、不足する国内人材の確保に努める

ている。

本市においては、漁業者の高齢化や担い手不足が顕著であり、漁業協同組合の存続が懸念される中、行政との連携を強化する必要性があると感じた。



イマイユ市場の視察

○視察日

令和6年11月20日

○視察先

沖縄県国頭郡伊江村

○調査事項

畜産総合施設の利活用

物価高騰による負担増や子牛価格の下落などにより畜産農家の経営は、大変厳しい状況にある。また、高齢化や担い手不足も大きな課題となっている。伊江村に新設され

た畜産総合施設は、農家が購入した子牛等を預かり、成牛まで飼育することで、農家の負担を軽減し、後継者育成を行っていることから、その事業内容等について、調査した。

伊江村では、畜産業に重きを置いており、老朽化した肥育センターを代替し、複合施設を新たに16億7千万円で整備した。新施設では、妊娠牛と子牛の預託事業を行い、農家の負担軽減を図るとともに、新規就農者向けの繁殖研修設備や受精卵生産供給設備を設置している。環境農業にも配慮し、サトウキビの搾りかすを利用した循環システムを導入している。本市でも畜産農家の高齢化や担い手不足、飼料価格等の経費負担の増、子牛等の販売価格の低迷が課題となっている。現在の補助金による支援を継続しながら、後継者育成や新規参入者支援のシステム導入を検討すべきだと考える。



小野 議員



▶ 動画
視聴

多文化共生施策の推進を

▶ 指針や計画の策定を検討し推進

小野 広嗣議員 多文化共

生に関する指針・計画を
単独で策定している自治
体は157あるが、本市
では、単独での策定がな
い。この状況であれば、
既に策定した自治体と、
この数年で一気に施策の
差が開いてしまうことが
懸念される。今後の本市
における多文化共生推進
プランの策定に取り組む
べきではないか。

市長 市内で活躍してい

る外国人の存在は、本市
にとって貴重な人材であ
る。外国人の方々に、魅
力あるまちだと感じても
らえるよう取り組んでい
く。また、多文化共生の
推進に係る指針・計画の
策定をしっかりと検討し
ていく。

国際交流協会の設立を

問 県内では国際交流協
会のような組織が既に5
割ほど設立されている。
国際港を擁する本市でも
多文化共生の観点から
設立に向けて取り組むべ
きではないか。

必要性は理解している

市長 多文化共生施策を
推進していく上では、各
種実態の把握は欠かせな
いと考えている。また、
国際交流協会等の設立の
必要性も理解しているの
で、先進地事例等を調査・
研究し、取り組みたい。



多文化共生施策の推進を

家族介護者への支援を

問 家庭で介護をする家
族等を支える施策の充実
が重要になってきている。
本市にも支援策はあるが、
家族介護者への相談体制
の強化やさらなる支援を
図るべきではないか。

専門職の配置を検討する

市長 家族介護者の相談
等は、主に、地域包括支
援センターで対応してい
る。今後は、男性介護者
という視点を含めた家族
介護者への相談体制を構
築できるよう、専門職を
含めた人員配置を検討し
なければならぬと考えて
いる。

介護マークの普及啓発を

問 介護マークを付けて
介護を行うことは、介護
中であることの周囲への
理解を促すとともに、介
護を行う人の心理的負担
の軽減を図ることにもつ
ながる。本市も介護マー
クの普及・啓発に取り組
むべきではないか。

見分けるためにも必要

市長 そのような方々を
見分けるためにも必要だ
と思う。本市の家族介護
者の要望等の実態調査を
行った上で、取り組みに
ついて検討したい。

**子どもの
ネットリスク対策を**

問 インターネットは、
自分の世界を広げてくれ
る魅力的なツールである。
一方で、ネット依存やネッ
トいじめ、SNSを通じた
性犯罪被害、個人情報報
の不正入手を狙った悪質な
サイト、長時間にわたる
スマホ等の画面を見るこ
とによる健康被害など、
さまざまな問題が発生し
ている。本市の子どもが
安心・安全にインターネッ
トを利用するためのネッ
トリスク対策は。

リスク対策を講じていく

教育長 インターネット
は、子どもにとっても欠
かせないツールとなつて
いるが、さまざまなリス
クがあることも認識して
いる。子どもがそのよう
なリスクに巻き込まれな
いよう、学校と家庭、地
域が連携し、学齢期だけ
でなく、幼児期から対策
を講じていくことが極め
て重要だと考えている。



ネットリスク対策を

個人データの取り扱い

問 GIGAスクール端
末等の処分委託及びデー
タ消去等の予算措置が適
切に行われなかったこと
により、首長が謝罪せざ
るを得なかった事例や学
校のデータがネットに流
出した事例、またデータ
消去について正しい認識
がない事業者に処分を委
託したことで情報漏えい
した事例など、個人デー
タの不適切な取り扱い状
況が相次いでいる点につ
いて、認識は。

法令順守し協議を進める

教育長 法令を遵守した
適切な処分をするための
必要な経費には、十分な
予算措置がなされるよう
市長部局と十分に協議を
進めていきたい。



野村 議員



動画
視聴

ストレスなく牛乳を

導入に向けて協議中

ラクトースフリーの
牛乳導入を

特に配慮が必要な 児童・生徒数は

児童・生徒数は

問 食物アレルギーによる特に配慮が必要となる児童・生徒が、本市には何人程いるのか。

近年50人前後で推移

教育長 特に配慮を要する人数としては、アナフィラキシー既往症のある児童・生徒が3人である。

また、アレルギー対応者の推移として、平成26年度は34人であったが、令和2年度が58人、令和3年度が62人、令和4年度が57人、令和5年度が55人と、近年は50人前後で推移している。

学校現場での対応は

問 学校給食のアレル

ギー対応について、学校現場に対して、情報の共有や意見の交換、支援がどのように行われているのか。

チェック表を用いる

教育長 先生方に対しては、アレルギー対応食の受け取りチェック表を用いて、指導と適切な対応に怠りがないようにしている。

学校では、配送車が到着し、コンテナを受け取った学校の職員が、対応食も届けられているかを確認し、チェック表と一緒に担任に手渡しするようになっている。

学級担任等については、対応食の容器に、個別に名前が記されているので、名前を確認し、実際の対応食の内容が事前に連絡を受けたものと一致して

いるか確認するようにしている。

乳糖不耐症の把握は

問 牛乳の飲めない児童・生徒は、牛乳アレルギーと乳糖不耐症に分けられる。その人数について把握できているのか。

7人と把握している

教育長 牛乳、乳製品アレルギーのある児童・生徒数は6人。乳糖不耐症の児童・生徒数は7人という報告を受けている。

乳糖不耐症とは

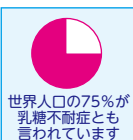
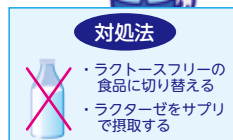
症状



原因



ラクトース(乳糖)を分解する酵素(ラクターゼ)が分泌されない状態で、ラクトース(乳糖)を含んだ乳製品を摂取することにより症状が起きる



乳糖不耐症の人が気をつけられない食品



問 乳糖不耐症は、消化酵素のラクトースの欠乏により、乳糖が消化できない状態のことで、下痢や腹部のけいれん痛を起すようだ。乳糖不耐症で牛乳が飲みたいくても飲めない児童・生徒に、ストレスなく牛乳を飲んでもらうために、現在、ラクトースフリーミルクの普及が進んでいる。この導入に向けた検討ができないか。

導入に向けて協議中

教育長 本市では、ラクトースフリーであれば牛乳を飲めるかもしれないという児童・生徒がいることを勘案して、導入に向けて協議しているところである。通常の牛乳よりも値段が高いということや、学校給食会を通じて購入が可能かを含め、調査・研究を進めている段階である。今後も引き続き関係機関と協議を進めていきたい。



小辻 議員



▲動画
視聴

道路維持管理の具体的な取り組みは

▶ 国や県と連携した対応

小辻 一海議員 道路の老朽化による維持管理、更新費用など、予算や人力的な面の具体的な取り組みについての考えは。

市長 予算の確保が必要である。道路の整備、老朽化、国土強靱化対策について、国に申請をしている。それを踏まえて国や県と連携した対応をしていく。

道路のひび割れや 段差等の原因は

問 道路には、ひび割れや段差、表層が剥がれてできた丸い穴やへこみが点在しているが、原因を特定しているのか。

交通量や車両の重量 気象条件等による

建設課長 道路は、施工基準に基づいて整備しているところであるが、交通量や通行する車両の重量、気象条件により、道路面の状況は異なる。

道路損傷の対策は

問 道路損傷の対策として、どのようなことを実施しているのか。

現場状況に応じて対応

建設課長 ポットホール（穴ぼこ）については、合材を入れて、表面に転圧機をかけて応急措置的な部分補修をしている。応急措置をした部分は、回りから傷んでくるため、現場の状況に応じて切削オーバーレイ工事等を業者に依頼することになる。

早急な道路補修の 取り組みを

問 草木が両面から覆う道路や騒音や振動について、除草作業や補修が進まない状況が続くと、市民から整備の要望が出てくると思うが、一日も早い未補修道路整備に取り組み考えはないか。

必要な予算を確保し 取り組む

市長 道路補修等には、一生懸命対応しているところであるが、市民の安全・安心が一番であるの

で、国にも整備促進、老朽化対策、国土強靱化の推進等を含めて、必要な予算の確保をしながら取り組んでいく。

道路補修工事の 優先順位は

問 道路補修工事は優先順位があると思うが、優先順位の決め方は。

緊急度や交通量等 で決める

建設課長 工事の優先度は、その緊急度や交通量、学校に近い場所であるか、通学路であるか、人家が密集しているかなどの項目により、建設課の道路建設グループ全体で内容を確認し、決めている。

高齢者が多い 山間地域での対応は

問 山間地域では、空き家が点在し、高齢者が多いため、豪雨の場合は、軽微な作業でも対応できない状況である。隣接地の土砂崩れ、道路法面の崩れ、側溝の埋没や道路

が土砂等により通行不可になった場合の対応は。

市で災害復旧

建設課長 通常の維持管理については、受益者負担となるが、災害等で通行不可になった場合は、市道と同様に、市において災害復旧する。

県道塗木大隅線の 今後の見通しは

問 県道110号塗木大隅線の田之浦郵便局前から尾野見地区に通ずる部分については、大越1工区を完了してから改良工事が進まない状況であるが、今後の見通しは。

測量設計を発注し 測量を実施している

市長 令和5年度に市道稲荷迫大野線から大越側に700m区間、今年度、新たに志布志地区大越2工区が事業採択され、現在、測量設計を発注していると聞いている。今後、測量設計を発注している区間の事業採択に向け要望していきたい。



ひび割れ等一日も早い道路補修を望む生活道



限元 議員



動画
視聴

ハラスメント防止条例があるのか

条例はない

隈元香穂子議員 パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどの事案で、首長が問題を起こしていることが報道されているが、どのように感じているか。

市長 同じ立場において、考えられないと感じている。

**条例を制定する
考えはないか**

問 奈良県生駒市の9月議会において、ハラスメント防止条例案が提出された。職員だけでなく、市長や副市長などの特別職、議員も含めたもので、外部に相談窓口を設けるほか、ハラスメントに当たるとどうかの調査を実施する第三者機関の設置も盛り込まれており、特別職と議員のハラスメン



ハラスメント対策を

トが確認された場合は、公表されるものとなっている。この時期に条例を制定しておくことは非常に大切なことだと考えるが。

立法事実が必要

市長 立法事実が必要であるということでは条例の制定ができる。弁護士等とも研究しながら対応していきたい。

ジェンダーギャップ解消に向けた取り組みは

問 地方の主な人口減少の原因として、男性は経済的魅力や文化的魅力に乏しいという点が挙げられ、女性にはさらにもう一つ、ジェンダーギャップ

が大きいということが挙げられる。ジェンダーギャップとは、男女の性別の違いにより生じる格差のことであり、主に、経済、教育、政治参加の分野で生まれる不均衡な状態を指す。本市でのジェンダーギャップ解消に向けた取り組みは。

女性活躍推進に向けた取り組みを実施

市長 市民向けのジェンダーギャップ解消に向けた取り組みとして、女性の活躍を推進している。

内容としては、志布志市女性活躍推進会議の設置、高校生と事業所との交流会、事業所の課題解決を図るためのワークシヨップやセミナー等を開催している。

市役所での状況は

問 市役所でのジェンダーギャップ解消の取り組み状況は。

女性の役職数は若干増加

コミュニティ推進課長 女性で役職を持つものを比較すると、令和5年度が14.8%、令和6年度が16.2%で、若干増加している。

予防接種健康被害救済制度のサポート体制を

問 新型コロナワクチン

予防接種の副反応について、予防接種健康被害救済制度を受けようとする場合のサポート体制は整えられているのか。

しっかりとサポートしていきたい

市長 予防接種の所管である保健対策グループで、対応する体制を取っている。救済を求める申出があった場合は、具体的な手続きや必要書類について、しっかりとサポートしていきたい。

寄り添った対応を

問 新型コロナワクチンの健康被害は、突然死、横紋筋融解症だけでなく、带状疱疹、神経障害、心筋症、皮膚障害、目の障害等と多岐に及んでいる。接種日から日数が経過し、

因果関係の証明が困難な場合や手続きが分からないと悩まれる方もいる。疑わしきは行政に相談することが望ましい。親身になって寄り添った対応をお願いしたいが。
また、免疫力を上げるための方法や体調管理についての発信も必要だと考えるが。

しっかりと情報発信する

市長 予防接種健康被害救済制度の周知については、インターネット、SNS、LINE(ライン)を活用し、しっかりと発信していきたい。

また、インフルエンザや風邪予防といった観点からも体調を整え、自己免疫力を高めることは重要なことであると考えている。規則正しい生活、質の良い睡眠、運動を心がけることの必要性についても、周知や発信に努めたい。

予防接種健康被害
救済制度



厚生労働省HP



南 議員



▲動画
視聴

物価高騰等に予算計上を

▶対応している

南利尋議員 昨今、多くの市民が物価高騰等により大変な思いをしている。農畜産業や商工業においては、資材価格の高騰、市場価格の低迷により、経営危機に陥っている業者も多くある。このような現状において、令和5年度の決算額は、7億7786万9千円であった。大変な思いをしている市民や業者の現状をしっかりと把握し、市民の要望する支援や整備事業に予算を計上すべきではないか。

市長 物価高騰等により、市民生活に影響が及んでいることは十分認識している。予算編成に当たっては、担当課を中心に可能な限りの支援策等を実施するための予算を計上しており、状況に応じて補正予算を編成するなどの対応を行っている。今後も状況を見極めながら、限られた財源で最大の効果を発揮するとともに、持続可能で健全な財政運営に努めていきたい。

自主財源の確保を

問 ふるさと納税は、恒久的な財源であるという保証はないが、多くの事業に充当され、ふるさと納税に依存した財政運営傾向であるように見受けられる。今こそ、ふるさと志基金を活用し、本市の大きな目玉となる事業を検討し、自主財源確保を図るべきではないか。

検討している

財務課長 ふるさと納税は、恒久的な財源ではない。しかしながら、本市の財源においては、ふるさと志基金に大きく依存している状況である。現在、ネーミングライツや公用車への広告など新たな自主財源確保を検討しているところである。

防災対策への取り組みを

問 昨今、気候変動の影響により、大規模な災害が多発している。未然に防ぐ対応策を検討すべきではないか。

定期的に取り組んでいる

市長 日頃のパトロールにおいて、倒木や土砂崩壊のおそれのある箇所、路面水が溜まりやすい箇所の確認・対策は定期的に取り組んでいるところである。

厳しい指導の徹底を

問 がけ崩れや道路の冠水・損壊の原因は明確である。しっかりと現場状況の確認を行い、市民からの情報を収集するとともに、地権者や伐採業者に対して、今まで以上に厳しい指導を徹底し、防災対策に取り組むべきではないか。

対応策を考える

建設課長 指摘された危険箇所については把握しているが、新たな伐採箇所については改めて情報を収集しながら、伐採業者や地権者にも連絡を取り、対策等を考え、作業を進めていきたい。

寄州の撤去を



寄州が点在する河川

河川の適正な維持管理に努めていきたい。

予算の拡充を

問 多くの箇所に寄州が点在している。予算拡充を図り、対応すべきではないか。

対応していく

市長 河川の適正な維持管理に努め、しっかりと対応していく。

定期的な除去が必要

市長 河川の流域断面を阻害する寄州は、長年にわたってできた砂や石、雑草等の堆積物であり、災害を未然に防ぐためにも定期的な除去が必要である。今後も定期的なパトロール、点検を行い、

このほかに
・環境行政
・観光振興
について質問した。



八代 議員



動画
視聴

物価高騰対策は

▼配慮した予算編成に努める

十分に対応していると
認識してよいか

※単品スライド条項
特別な要因により工期内
に主要な工事材料の日本
国内における価格に著し
い変動が生じ、請負代金
額が不適当となったとき、
請負代金の変更を請求で
きる措置。

令和4年度が2件
令和5年度が4件

い変動や使用資材の価格
高騰などの影響を受けた
場合の対応は。

建設課長 建設工事のス
ライド条項による変更契
約は、令和4年度は、建
設課分が2件。令和5年
度は、建設課分が2件、
耕地林務水産課分が2件
令和6年度は、現時点で
の適用はない。

対応している

市長 そのとおりである。
指定管理料は、指定管理
者と基本協定を結んでい
る。何らかの理由で不足
した場合には、年度協定
の中で対応している。

単独補助事業の補助金
上限額は見直せないか

問 住宅リフォーム助成
事業など本市単独の補助
金について、補助上限額
や要綱は見直せないか。

内部で協議する

市長 物価高騰等の影響
も含め、現在の補助額で
良いのか、全体的な取り
組み体制を含め、内部で
十分協議したい。

状況に応じた
対応をしている

市長 公共工事の契約締
結後に資材価格等が値上
がりし、受注者から請負
金額変更の相談や申出が
あった際は、協議に応じ、
状況に応じた必要な変更
契約を締結している。ま
た、資材価格の高騰、賃
金の上昇を踏まえた適正
な価格での契約締結のた
め、最新の労務単価や資
材・機材等の価格を適切
に反映した予定価格の設
定にも努めている。

そのとおりである

市長 そのとおりである。



値上がりが続く燃油

単品スライドの実績は

問 本市の公共事業で、
単品スライドの実績はあ
るのか。

水道課長 水道事業で行
う工事、単品スライド
条項の対象となる。また
実績はない。

水道工事も対象となる

水道工事も適用されるか

問 水道工事においても、
単品スライド条項は適用
されるのか。また実績は
あるか。

指定管理先と
人件費の協議は

問 今定例会に提出され
た補正予算で、体育施設
指定管理事業を増額して
いる。補正の理由が光熱
水費、燃料費等の不足と
なっているが、人件費に
ついての要請や協議は全
くなかったのか。

人件費の要求はなかった

生涯学習課長 人件費に
ついては、最低賃金は上
がっているが、協議の中
では要求はなく、不足し

躊躇なく進める
決意はあるか

市長 食品や日用品、燃
料油を中心に、市民や市
内企業の方々に大きな影
響を及ぼしている。企業
努力による賃上げや国に
よる最低賃金の引上げが
行われているが、それを
物価高騰が上回る状況に
ある。国や県の動向を注
視しつつ、本市の物価高
騰の状況に考慮した令和
7年度当初予算編成に努
める。

問 本市発注の公共事業
で、受注者が賃金の著し

公共事業の対応は



市ヶ谷議員



▲動画
視聴

配食事業の今後の取り組みは

▶ 柔軟性や継続性を検討していきたい

市ヶ谷孝議員 社会情勢

の変化により、高齢者世帯の割合は、増加傾向にある。自宅で健康に安心して暮らすことのできる行政サービスの重要性は、今後ますます高まっていくと思う。本市では、その一環として、配食支援事業を実施しているが、今後、柔軟かつ継続性を備えた取り組みについて、どのように進めていく考えか。

市長 高齢者が在宅で安心して暮らすため、配食支援等の生活支援サービスは、民間で提供されている現在のサービスを含め、非常に重要な役割を担っていると考えている。市としては、3年ごとに策定する高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の中で、課題の把握や分析、施策の評価を行いながら、事業の柔軟性及び継続性について検討していきたい。

事業の概要は

問 食の自立支援事業と配食支援事業を利用する

際の流れは。

事前に確認と調査がある

保健課長 事業の説明を行い、対象になるかどうかを確認する。対象になる場合は、申請書を提出してもらい、その後、訪問調査を行う。在宅での生活状況を確認し、配食が必要と判断した場合は、利用決定通知書を送付する。



重要性が増す生活支援サービス

パンフレット作成は

問 市ホームページに配食支援事業の概要は掲載されているが、具体的な内容の情報はない。チラシやパンフレット等は、作成しているのか。

窓口で配布している

保健課長 窓口で相談を

る事業設計などではできないか。

検討していきたい

保健課長 リスクを回避する上でも、事業者が複数あつた方がよいとは考えるので、条件に合う事業者があれば委託を検討したい。

移動販売との連携は

問 スーパー等の移動販売車が地域を巡る中で見守り活動を担っている事例がある。このような移動販売と連携し、見守りサービスを拡充していく考えはないか。

内部で協議している

市長 生活支援体制整備事業の中で、市内の移動販売を行っている事業所との協議を12月に実施する予定である。その中で状況確認や課題を把握し、検討していかなければならないと内部で協議している。

包括的なサポート体制を

問 独居高齢者や交通手段のない方は、日常的にさまざまな助けを必要としており、包括的なサポート体制の必要性を感じる場面がある。きめ細やかな丁寧な制度づくりを進めてほしいが、現状における進捗や展望は。

協議していければ

保健課長 配食サービスについては、食味の充実や対象者の拡充、委託料引き上げ等に対応してきた。買い物支援の付加価値は、今後、生活支援体制整備事業の中で協議していきたい。



桧山 議員



動画
視聴

海水浴場に日除けの整備を

環境整備をする

調査・研究を続ける

め、被災者への配慮が欠かせないと考えているが。

教育長 体育館への空調設置は、県内だけでなく全国的にも進んでいない状況である。体育館について、どのような環境が望ましいのか、調査・研究を続けていきたい。

エアコンが設置された特別教室等へ

教育長 体育館以外の避難所では、エアコンが設置されているところがほとんどである。そのような避難所では、夏場は涼しく、冬場は暖かく過ごしてもらえらると思う。学校等に避難せざるを得ない状況になった場合には、授業との調整が必要な場合もあるが、エアコンが設置された特別教室等を一時的な避難場所として活用することも、不可能ではないと捉えている。

災害時の配慮は

問 体育館は、災害時等に身を寄せる場となるた

教室、理科室及び音楽室については、空調の設置を完了している。現在は、技術室、家庭科室、図工室等の特別教室への設置を、年次的に取り組んでいる。避難所となる体育館へ設置の必要性は、十分理解しているが、現在、特別教室への設置を優先しているところであり、これらへの設置後に、体育館への設置についても検討していきたい。

昨今の物価高騰により、各イベントの開催経費が上がっていることは、各事務局と情報共有している。事務局や関係者の方々は、イベントを成功させるため、開催費用の見直しに取り組んでおり、寄附の受付や費用の掛からない運営方法などさまざまな工夫を凝らしている。イベントを地域のにぎわいづくりの核と捉え、三大祭りに限らず、さまざまなイベントを支援していく。

イベント開催で地域活性化を

問 例年、市民総参加型のイベントを実施するとして予算が計上されているが、コロナ禍を経て、物品や燃油など、ここ数年物価上昇が続いている状況である。都城志布志道路の開通を控えており、イベントの開催には、良い影響や機運があると考ええる。今後、どのように地域活性化の推進へつなげていくのか。

イベントを支援していく

市長 本市三大祭りであるお釈迦祭り、志布志みなとまつり、やっちく松山藩秋の陣まつりの開催によって、伝統文化の維持、市内外住民の癒やし、地域活性化を図るため、補助事業を行っているところである。

小・中学校の体育館にエアコンの設置を

問 避難所として活用が想定される小・中学校の体育館に、エアコンを設置する考えはないか。

特別教室への設置を優先

市長 小・中学校の普通



海水浴場のトイレの現状

市長 日除けは、海水浴場や遊園地を利用する人を含めて必要だと考えている。トイレについても、利用者が快適に利用できるような環境整備に努める。



エアコンが設置されている音楽室



▲動画
視聴

小園 議員

国保の統一保険料の受けとめは

▶ 方針を理解し協議に参加

小園義行議員 9月議会で「18歳以下の国保税均等割分を全額補助する考えはないか。」という質問に対し「未就学児分については検討したい。」という答弁があった。

しかし、執行部の今後の対応としては、「現在県が保険料の統一に向けた減免基準の標準化について、課題の洗い出しや現状把握を行っているため、独自の軽減策は慎重に検討していく。」としている。保険料の統一が本市の独自施策の足かせになっているように感じるが統一保険料についてどのように受け止めているのか。

市長 県では、令和4年度から保険料の統一による課題の洗い出しや検討が行われ、本年度は県と市町村で構成する国保運営連絡会議等が行われている。保険料水準の統一については、その方針を理解し、今後進めなければならぬこととして協議に参加している。

いつ頃の導入か

問 統一保険料が導入された場合、負担はどのようになるかと予測しているか。また、いつ頃導入されるのか。

令和15年を目標に

保健課長 本年度中に県がロードマップ案を策定する予定である。完全統一の目標を令和15年としている。被保険者の負担については、まだ試算ができていない。

未就学児の均等割軽減
早急に実施を

問 統一保険料が示されるまで対応しないという考えではなく、未就学児の均等割分2分の1軽減については、子育て世帯の支援として早急に行うべきと考えるが。

しっかりと検討する

市長 未就学児の均等割分の軽減の実施に向けては、しっかりと検討したい。

マイナ保険証への対応は

問 現在の保険証が12月2日で発行されなくなつた。マイナ保険証への移行については、さまざまな問題が想定されるが、対応は。

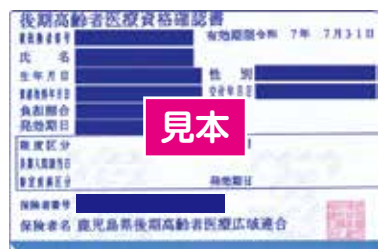
しっかりと

情報提供する

保健課長 マイナ保険証への移行により、マイナンバーカードを保有し、マイナ保険証を登録している方には、資格情報のお知らせを送付する。このお知らせは、保険証として使用することはできないため、病院に行く際は、必ずマイナンバーカードを持参していく必要がある。

マイナンバーカードを保有していない方、マイナ保険証の登録をしていない方、マイナ保険証の登録を解除された方には、資格確認書を送付する。資格確認書は、これまでの保険証と同じサイズで、使用方法も保険証と変わらない。

なお、現在の健康保険



後期高齢者医療の資格確認書

証は令和7年7月末まで使用できるため、これらの通知は、令和7年7月頃に送付する予定である。

後期高齢者への
資格確認書の交付は

問 後期高齢者医療の加入者には、マイナンバーカードの保有やマイナ保険証登録の有無に関わらず、全員に資格確認書が交付されると理解してよいか。

全員に送付する

保健課長 後期高齢者の場合は、全員に送付する。

国保加入者全員にも
資格確認書の送付を

問 マイナ保険証の登録の有無に関わらず、全員に資格確認書を交付する理由については、病院で10割負担をさせないためであると考えている。国保の場合も同じように、全員に資格確認書を交付することについて検討しているか。

十分に協議する

市長 国民健康保険法第9条に資格確認書の取扱いの規定があるため、対応については内部で十分に協議したい。

このほかに
・ 特定利用港湾指定
・ 教育行政
・ 会計年度任用職員の待遇
について質問した。



10月 みんなで収穫さつまいも



10月 共に作りあげる芸術鑑賞会



10月 生徒総会 次の学年へ



11月 先輩に学ぶ



11月 文化発表会合唱



11月 赤い羽根共同募金



11月 教育講演会(太鼓演奏から学ぶ)



12月 食に関する学習



12月 校内ミニクリスマスコンサート

学校紹介 松山中学校



〈スローガン〉

顔をあげて 胸をはって
自分の言葉で



ホーム
ページ
更新中

松山中学校HP

編集後記

永田 梓

年が明け、早くも卒業のシーズンになりました。私の長男・次男も中学校卒業を迎えます。親として、嬉しい気持ちもありますが、まだまだ心配で子離れできそうにありません。新たな門出がすばらしいものになることを願っています。

さて、市議会議員選挙まで残すところ約1年となりました。本紙にも掲載しましたが、議員定数等調査特別委員会の調査が終了し、定数削減の方向となりました。全議員残された時間を有意義に、一生懸命活動したいと思っています。

3月定例会の開催予定

傍聴にお越しください

3月定例会は、2月19日から3月25日までの期間で開催予定です。

◎開会中は、本会議の様子をBTVケーブルテレビ121チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。

◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。



動画視聴

月	火	水	木	金
2/17	18	19 本会議	20 本会議	21
3/3	4	5 一般質問	6 一般質問	7 一般質問
10 本会議	11 委員会	12 委員会	13 委員会	14 委員会
17 委員会	18 委員会	19	20 春分の日	21
24	25 本会議	26	27	28

本会議・一般質問は、午前10時開会です。

発行責任者

志布志市議会議長

福重

彰史



委員長 隈元香穂子
副委員長 永田 梓
委員 鶴南 稲山 利洋 晋子
京子 尋平 司

広報等調査
特別委員会